

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,947,033	固定負債	5,849,471
有形固定資産	21,456,602	地方債等	4,899,492
事業用資産	7,646,741	長期未払金	-
土地	1,668,723	退職手当引当金	379,489
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,058,829	その他	570,490
建物減価償却累計額	△ 5,787,010	流動負債	671,801
工作物	1,497,377	1年内償還予定地方債等	530,093
工作物減価償却累計額	△ 905,863	未払金	26,072
船舶	-	未払費用	886
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,687
航空機	-	預り金	40,833
航空機減価償却累計額	-	その他	229
その他	2,421	負債合計	6,521,271
その他減価償却累計額	△ 2,300	【純資産の部】	
建設仮勘定	114,564	固定資産等形成分	24,336,581
インフラ資産	13,593,952	余剰分(不足分)	△ 5,685,537
土地	680,877	他団体出資等分	2,178
建物	5,878		
建物減価償却累計額	△ 5,290		
工作物	28,605,058		
工作物減価償却累計額	△ 15,737,499		
その他	59,092		
その他減価償却累計額	△ 46,776		
建設仮勘定	32,613		
物品	862,775		
物品減価償却累計額	△ 646,867		
無形固定資産	21,060		
ソフトウェア	20,639		
その他	421		
投資その他の資産	1,469,372		
投資及び出資金	32,012		
有価証券	2,370		
出資金	29,642		
その他	-		
長期延滞債権	162,264		
長期貸付金	-		
基金	1,276,637		
減債基金	-		
その他	1,276,637		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,541		
流動資産	2,227,459		
現金預金	771,119		
未収金	67,569		
短期貸付金	-		
基金	1,389,547		
財政調整基金	1,316,339		
減債基金	73,208		
棚卸資産	3,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,711		
繰延資産	-	純資産合計	18,653,221
資産合計	25,174,492	負債及び純資産合計	25,174,492

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,325,291
業務費用	3,841,909
人件費	1,110,204
職員給与費	970,870
賞与等引当金繰入額	73,112
退職手当引当金繰入額	508
その他	65,715
物件費等	2,605,130
物件費	1,417,077
維持補修費	317,940
減価償却費	870,044
その他	68
その他の業務費用	126,575
支払利息	41,086
徴収不能引当金繰入額	1,626
その他	83,863
移転費用	2,483,382
補助金等	2,255,693
社会保障給付	222,190
その他	5,498
経常収益	543,666
使用料及び手数料	301,296
その他	242,370
純経常行政コスト	5,781,625
臨時損失	771
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	771
臨時利益	43,050
資産売却益	10,773
その他	32,277
純行政コスト	5,739,346

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,420,934	24,095,543	△ 5,676,786	2,178
純行政コスト(△)	△ 5,739,346		△ 5,739,346	-
財源	5,957,288		5,957,288	-
税収等	3,604,875		3,604,875	-
国県等補助金	2,352,413		2,352,413	-
本年度差額	217,943		217,943	-
固定資産等の変動(内部変動)		228,451	△ 228,451	
有形固定資産等の増加		1,282,106	△ 1,282,106	
有形固定資産等の減少		△ 1,148,702	1,148,702	
貸付金・基金等の増加		635,314	△ 635,314	
貸付金・基金等の減少		△ 540,267	540,267	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,726	14,911	△ 8,185	-
その他	7,619	△ 2,324	9,943	
本年度純資産変動額	232,287	241,038	△ 8,751	-
本年度末純資産残高	18,653,221	24,336,581	△ 5,685,537	2,178

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,427,166
業務費用支出	2,943,784
人件費支出	1,126,805
物件費等支出	1,711,947
支払利息支出	41,086
その他の支出	63,946
移転費用支出	2,483,382
補助金等支出	2,255,693
社会保障給付支出	222,190
その他の支出	5,498
業務収入	6,202,085
税収等収入	3,583,492
国県等補助金収入	2,077,294
使用料及び手数料収入	300,907
その他の収入	240,392
臨時支出	1,181
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,181
臨時収入	-
業務活動収支	773,738
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,619,578
公共施設等整備費支出	1,004,793
基金積立金支出	614,785
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	811,205
国県等補助金収入	276,165
基金取崩収入	512,430
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,910
その他の収入	10,700
投資活動収支	△ 808,373
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	560,458
地方債等償還支出	558,944
その他の支出	1,514
財務活動収入	679,373
地方債等発行収入	675,702
その他の収入	3,671
財務活動収支	118,915
本年度資金収支額	84,280
前年度末資金残高	646,654
比例連結割合変更に伴う差額	237
本年度末資金残高	731,171
前年度末歳計外現金残高	28,278
本年度歳計外現金増減額	11,671
本年度末歳計外現金残高	39,948
本年度末現金預金残高	771,119

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	13,613,612	946,348	235,858	14,342,575	6,695,172	265,557	661	-	7,646,741
土地	1,668,693	-	-	1,668,723	-	-	-	-	1,668,723
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,433,942	608,862	1,243	11,059,171	5,787,010	227,362	343	-	5,271,819
工作物	1,231,606	266,520	978	1,497,696	905,863	38,196	319	-	591,515
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,327	-	-	2,421	2,300	-	-	-	121
建設仮勘定	277,044	70,966	233,638	114,564	-	-	-	-	114,564
インフラ資産	29,169,643	224,087	10,214	29,383,517	15,789,565	549,695	-	2,213	13,593,952
土地	679,588	1,289	0	680,877	-	-	-	-	680,877
建物	5,878	-	-	5,878	5,290	-	-	-	589
工作物	28,414,663	192,853	2,459	28,605,058	15,737,499	547,221	-	2,213	12,867,559
その他	59,008	83	-	59,092	46,776	2,473	-	-	12,316
建設仮勘定	10,505	29,863	7,755	32,613	-	-	-	-	32,613
物品	863,626	53,815	58,494	866,865	647,675	65,438	3,282	-	215,908
合計	43,646,881	1,224,251	304,566	44,592,957	23,132,412	880,690	3,944	2,213	21,456,602

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	123,883	3,664,730	819,349	624,185	1,291,697	238,863	884,035	-	7,646,741
土地	61,141	835,679	206,910	32,525	294,863	494	237,111	-	1,668,723
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	57,958	2,804,959	575,772	486,789	685,544	77,006	583,791	-	5,271,819
工作物	-	24,092	33,564	8,248	301,115	161,363	63,132	-	591,515
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	121	-	-	-	-	-	121
建設仮勘定	4,784	-	2,981	96,624	10,175	-	-	-	114,564
インフラ資産	10,442,823	-	-	1,949,200	1,196,855	21	5,053	-	13,593,952
土地	608,464	-	-	12,663	54,676	21	5,053	-	680,877
建物	-	-	-	589	-	-	-	-	589
工作物	9,807,962	-	-	1,923,632	1,135,965	-	-	-	12,867,559
その他	-	-	-	12,316	-	-	-	-	12,316
建設仮勘定	26,398	-	-	-	6,215	-	-	-	32,613
物品	24,099	38,349	31,423	2,734	8,525	50,582	60,195	-	215,908
合計	10,590,806	3,703,079	850,771	2,576,118	2,497,078	289,467	949,283	-	21,456,602

# 連結財務書類注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

#### ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（または償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

#### ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

#### イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価値のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償等債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

なお、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算と連結決算日との差異が3ヶ月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

該当なし。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
工業用地取得造成事業特別会計	特別会計	全部連結	-
風力発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
大山地区排水処理施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	-
二岐専用水道特別会計	特別会計	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結	-
簡易排水処理施設特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
須賀川地方広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.55%
須賀川地方保健環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.06%
公立岩瀬病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.57%
福島県市町村総合事務組合 （消防補償等特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.68%
福島県市町村総合事務組合 （消防賞じゅつ金特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.90%
福島県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.61%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.27%
株式会社 天栄村振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位で四捨五入することとしているため、合計金額が一致しない場合があります。



(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸している場合を含む)  
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地	0千円
工作物	0千円
物品	0千円